平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年５月10日

上 場 会 社 名	トーカロ株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	3433	URL	http://www.tocalo.co.jp/
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 町垣　和夫	
問合せ先責任者	(役職名) 常務取締役管理本部長	(氏名) 木村　一郎	(TEL) 078-411-5561
定時株主総会開催予定日	平成25年６月25日	配当支払開始予定日	平成25年６月26日
有価証券報告書提出予定日	平成25年６月26日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　有

決算説明会開催の有無　　：　有　(証券アナリスト・機関投資家向け　)

(百万円未満切捨て)

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	20,929	△4.7	2,905	△8.1	3,058	△6.8	1,873	△5.5
24年３月期	21,960	4.0	3,159	△9.9	3,282	△9.5	1,983	△9.0

(注) 包括利益　　25年３月期　2,179百万円(　19.0%)　　24年３月期　1,830百万円(△15.5%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	123.28	―	8.8	10.2	13.9
24年３月期	130.47	―	10.0	11.5	14.4

(参考) 持分法投資損益　　25年３月期　―百万円　　24年３月期　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	30,071	22,654	72.9	1,441.91
24年３月期	29,998	21,094	68.2	1,346.87

(参考) 自己資本　　25年３月期　21,915百万円　　24年３月期　20,471百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	3,266	△3,970	△1,169	4,464
24年３月期	3,047	△2,642	△107	6,279

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	―	20.00	―	20.00	40.00	607	30.7	3.1
25年３月期	―	20.00	―	20.00	40.00	607	32.4	2.9
26年３月期(予想)	―	22.50	―	22.50	45.00		40.7	

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	10,470	△2.8	1,360	△20.4	1,390	△19.9	840	△21.3	55.31
通　期	21,000	0.3	2,730	△6.0	2,800	△8.5	1,680	△10.3	110.56

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

新規　―　社（社名）―　　、除外　―　社（社名）―

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　有

④　修正再表示　　：　無

（注）当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】P.17「３．連結財務諸表」（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	15,800,000株	24年３月期	15,800,000株
②　期末自己株式数	25年３月期	600,944株	24年３月期	600,918株
③　期中平均株式数	25年３月期	15,199,081株	24年３月期	15,199,082株

（参考）　個別業績の概要

平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	17,692	△7.0	2,700	△6.5	2,946	△4.9	1,872	△2.6
24年３月期	19,022	△0.2	2,887	△14.3	3,100	△11.7	1,922	0.1

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期	123.22	―
24年３月期	126.48	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	27,797	21,585	77.7	1,420.19
24年３月期	27,878	20,311	72.9	1,336.39

（参考）自己資本　　25年３月期　　21,585百万円　　24年３月期　　20,311百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.２「１．経営成績・財政状態に関する分析」（１）経営成績に関する分析をご覧ください。

当社は、平成25年５月14日に証券アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
２．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
３．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……10
（３）連結株主資本等変動計算書 ……13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……15
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……17
（継続企業の前提に関する注記） ……17
（会計方針の変更） ……17
（連結貸借対照表関係） ……17
（連結損益計算書関係） ……18
（連結株主資本等変動計算書関係） ……19
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……20
（セグメント情報） ……21
（１株当たり情報） ……23
（重要な後発事象） ……23
４．その他 ……24
（１）生産、受注及び販売の状況 ……24
（２）役員の異動 ……25

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の国内経済は震災復興需要により回復しつつありましたが、年度後半にかけて欧州の債務問題による金融不安や、反日運動を受けての中国向け輸出の減速により、景気は弱い動きとなり底割れが懸念される状況となりました。このような状況に対して、安倍政権誕生とともにアベノミクス「三本の矢」政策による成長戦略への期待感から昨年末より円安・株高が進行しており、これに伴って景況感は底を打ち徐々に回復してまいりました。

このような状況のもと、当社主要の溶射加工部門の売上高は、年度前半は半導体関連の好調などから期初予想を上回る結果となったものの、下期は長期化する欧州金融不安や中国との関係悪化の影響などもあって受注が伸び悩み、通期ではほぼ期初予想どおりの結果となりました。

半導体・液晶分野向け加工につきましては、半導体関連が上期にリコート品を中心に伸び、比較的堅調に推移していきましたが、下期に入り全般的に需要が大きく減退したため、通期では減収となりました。産業機械分野向け加工も、前年度後半から減少していた中国高速鉄道向けベアリング需要が回復したものの、全体的には顧客の輸出不振が大きく響いて減収となりました。鉄鋼分野向け加工は、年度後半からの円安進行に伴い需要が増加したことなどから、ほぼ前年度並みの水準となりました。その他分野向け加工は、厳しい需要動向ながら、ガラス・窯業関連、製紙・パルプ関連向けの需要が堅調なこともあり、増収を確保しました。

当社の溶射周辺技術部門（ＴＤ処理加工、ＺＡＣコーティング加工、ＰＴＡ処理加工）は、企業の生産活動が振るわないなか、各部門すべてが減収となりました。

当社グループの状況につきましては、国内子会社の日本コーティングセンター株式会社は下期に入り自動車減産等の影響を受けて売上が伸び悩んだものの、中国・台湾の海外子会社３社は増収基調で推移したため、連結子会社全体では増収となりました。しかしながら、当社の減収の影響が大きく、グループ全体では減収という結果になりました。

収益につきましては、当連結会計年度も引き続きコスト削減に努めてまいりましたが、年度後半からの半導体・液晶分野向け加工の不振による収益性の悪化の影響が大きく減益となりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高が前年同期比10億30百万円(4.7%)減の209億29百万円、営業利益が同２億54百万円(8.1%)減の29億05百万円、経常利益が同２億24百万円(6.8%)減の30億58百万円、当期純利益が同１億09百万円(5.5%)減の18億73百万円となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。なお、24ページの「生産、受注及び販売の状況」も合わせてご覧ください。

[溶射加工]

溶射加工の売上高は、半導体・液晶分野、産業機械分野、鉄鋼分野ともに減収となり、当セグメントの売上高は前年同期比10億80百万円(6.4%)減の159億04百万円、セグメント利益(経常利益ベース)は同２億83百万円(10.4%)減の24億31百万円となりました。

[その他]

ＴＤ処理加工の売上高は、主に自動車金型向け加工の動向に左右され、前年同期比57百万円(6.4%)減の８億47百万円となりました。

ＺＡＣコーティング加工の売上高は、経常的受注案件が減少したことから、前年同期比１億76百万円(31.6%)減の３億81百万円となりました。

ＰＴＡ処理加工の売上高は、鉄鋼分野向け加工が減少し、前年同期比62百万円(12.4%)減の４億37百万円となりました。

連結子会社の売上高合計については、国内子会社は自動車部品向け機械加工需要の低迷などを受けて苦戦したものの、海外子会社は増収基調で推移し、前年同期比３億45百万円(11.5%)増の33億58百万円となりました。

以上の結果、溶射加工以外のセグメントの売上高の合計は、前年同期比49百万円(1.0%)増の50億25百万円、セグメント利益(経常利益ベース)の合計は、同１億91百万円(33.1%)減の３億86百万円となりました。

② 次期の見通し

わが国の景気は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」による政府の財政運営の期待感から円安・株高が進行しており、今後の本格的な景気回復には成長のための具体的な政策が実行、定着されるか否かが最大の課題と考えられます。一方、先行きのリスクとしては、欧州の政府債務問題、為替市場の動向、電力供給の制約等があることに留意する必要があります。

こうした状況のもと当社グループは、グローバルな視点による新規需要の確保に向けた「研究開発主導型」の事業を推進するとともに、営業・製造・研究開発の各部門が一体となって業容の拡大と高収益の確保に取り組んでまいる所存であり、具体的には以下の諸施策を実行してまいります。

a) 溶射技術を主とした表面改質分野でのリーディングカンパニーとして、国内外の研究機関との共同研究、有力企業との技術交流・技術提携等を進め、オンリーワン技術を創出する。

b) 顧客密着型営業の徹底により、ニーズを掘り起こし、他社に先んじた顧客満足度の高い新技術を提供する。

c) さらなるグローバル展開を目指して、国内外子会社および関連会社の育成強化を図るとともに、新規海外需要案件の拡大に努める。

平成26年３月期の通期連結業績の見通しにつきましては、国内における受注環境が全体的に厳しく、特に、溶射加工の半導体・液晶分野の売上が落ち込むことが予想されるため、売上高210億円(前年同期比0.3%増)、経常利益28億円(同8.5%減)、当期純利益16億80百万円(同10.3%減)を見込んでおります。

(参考) セグメント別予想連結売上高

セグメントの名称	当連結会計年度(実績) (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)	次連結会計年度(予想) (自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)	比較増減	
	連結売上高 (百万円)	予想連結売上高 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
溶射加工				
半導体・液晶製造装置用部品への加工	5,652	4,734	△ 918	△16.2
産業機械用部品への加工	3,261	3,581	319	＋ 9.8
鉄鋼用設備部品への加工	2,766	3,006	239	＋ 8.6
その他の溶射加工	4,223	4,159	△ 64	△ 1.5
溶射加工 計	15,904	15,480	△ 423	△ 2.7
ＴＤ処理加工	847	824	△ 23	△ 2.8
ＺＡＣコーティング加工	381	400	18	＋ 4.9
ＰＴＡ処理加工	437	407	△ 30	△ 7.0
その他のセグメント	3,358	3,888	529	＋15.8
合 計	20,929	21,000	70	＋ 0.3

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は300億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円(0.2%)増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少等により流動資産が３億31百万円減少した一方で、事業用地(兵庫県神戸市西区)の取得による土地の増加、タイにおける合弁会社設立(NEIS & TOCALO(Thailand) Co.,Ltd.、持分法非適用関連会社)による関係会社株式の増加などで固定資産が４億04百万円増加したことによるものであります。

一方、負債は74億17百万円と前連結会計年度末比14億86百万円(16.7%)減少いたしました。これは主に、流動負債が支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少により８億62百万円減少し、固定負債が長期借入金、退職給付引当金の減少により６億24百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は226億54百万円と前連結会計年度末比15億59百万円(7.4%)増加いたしました。これは主に、利益剰余金が12億65百万円、為替換算調整勘定が１億69百万円、少数株主持分が１億15百万円それぞれ増加したことによるものであります。この結果、当連結会計年度末の１株当たり純資産は1,441円91銭(前連結会計年度末比95円04銭の増加)、自己資本比率は72.9%(前連結会計年度末比4.7ポイントの上昇)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ18億15百万円減少し、44億64百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動別のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度比２億18百万円(7.2%)増の32億66百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益30億43百万円、減価償却費15億45百万円、売上債権の減少額７億61百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額５億61百万円、法人税等の支払額12億76百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比13億27百万円(50.2%)増の39億70百万円となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出17億07百万円、定期預金の預入による支出80億84百万円、関係会社株式の取得による支出１億31百万円であり、収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入59億79百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比10億61百万円(986.3%)増の11億69百万円となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出４億30百万円、配当金の支払額６億07百万円であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率(%)	66.4	72.4	70.8	68.2	72.9
時価ベースの自己資本比率(%)	53.0	120.3	83.3	83.1	69.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	55.4	39.7	22.3	51.4	35.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	173.5	124.3	154.1	94.9	85.0

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い
※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策とし、業績に裏付けられた成果の配分を通じて、安定的な配当の継続を重視するとともに、積極的に株主還元の充実を図っていく所存であります。

内部留保資金につきましては、事業の発展・拡大を通じた中長期的な株式価値の向上に資するためにも、事業の成長、企業体質の強化に必要不可欠な研究開発や設備投資の原資として充当してまいります。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年２回を基本としており、これらの決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、期末配当金を１株当たり20円とし、年間では中間配当金20円と合わせて、１株当たり40円(連結配当性向32.4%)とする予定であります。

次期の年間配当金につきましては、当期よりも５円多い１株当たり45円(予想連結配当性向40.7%)とする予定であります。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、溶射加工を中核とする表面処理加工の専業メーカーとして「技術とアイデア」「若さと情熱」「和と信頼」「グッド・サービス」を社是として掲げ、株主、取引先、社員、地域社会等あらゆるステークホルダーとの良好な信頼関係を基礎に、表面処理皮膜が持つ省資源化、省力化、環境負荷の低減等の諸機能を通じて社会に貢献し、「高技術・高収益体質の、内容の充実した中堅会社」を実現することを経営の基本理念としております。

当社は、「高技術・高収益体質の、内容の充実した中堅企業」を実現するため、以下の６項目を経営基本方針として掲げております。

① 好不況に関係なく収益を確保できる「全天候型経営」を目指す。
② キャッシュ・フロー重視、バランスシート重視の経営により財務体質の強化を図る。
③ お客様のニーズに的確かつ迅速にお応えする「問題解決型企業」を目指す。
④ 常に高品質の高機能皮膜を追求し提供する「研究開発主導型企業」を目指す。
⑤ ステークホルダーとの信頼関係をより一層強化するため、コーポレート・ガバナンスの充実、環境保全への継続的な取り組みを行う。
⑥ グループ企業の自主的運営を尊重すると共に、グループ全体での相乗効果を追求し、企業価値の向上と持続的かつ健全な成長を目指す。

（２）目標とする経営指標

当社は、連結ベースで次の経営指標を達成することを目標としております。

① 売上高経常利益率：15％以上の安定的達成
② 自己資本純利益率(ROE)：15％以上の安定的達成
③ 総資産経常利益率(ROA)：15％以上の安定的達成
④ 自己資本比率：50％以上を確保

（３）中長期的な会社の経営戦略

目標とする経営指標を達成するため、営業・製造・研究開発の各部門が三位一体となって次の方針で臨んでおります。

① 収益の柱となる需要分野と顧客を数多く確保する。
　特定の需要分野、顧客、製品に依存しすぎ、それらの浮き沈みにより当社の収益が大きな影響を受けることがないよう、収益の柱となる分野および顧客等を常に数多く確保することに努めております。
② 「伸びる需要分野」「伸びる技術分野」に経営資源を集中させる。
　将来の需要動向、技術動向を見据えて経営資源の集中を図ります。
③ 好不況に関係なく、技術開発、製品開発、市場開拓を途切れず継続する。
　当社は、特に研究開発に注力し、好不況に関係なく売上高比３％前後の研究開発投資を継続する方針です。
④ 他社とは差別化した、中・小型製品を多数持ち、幅広い製品構成にする。
　収益力向上のためには、価格競争に巻き込まれない独自の差別化製品を数多く開発することが不可欠と考えております。

（４）会社の対処すべき課題

当社の経営の基本方針であります好不況に関係なく収益を確保できる「全天候型経営」を実現するために、特に次の３点を対処すべき課題としております。

① 研究開発の一層の強化とコスト削減の推進

今後とも研究員および研究設備の強化を図るとともに、国内外の研究機関との共同研究、有力企業との技術交流・技術提携等を進め、溶射技術を主とした表面改質分野でのリーディングカンパニーとしての研究開発体制を整え、オンリーワン技術の創出により新たな市場開拓に取り組んでまいります。また、デフレ下での顧客の要望に十分応えられるよう、生産技術を一段と高め、より一層のコスト削減を推進する方針であります。

② 半導体・液晶分野以外での収益の柱の開拓

環境・エネルギー市場など今後の伸びが期待され比較的需要規模の大きい分野での溶射加工の需要開拓や、溶射とは異なる新たな薄膜コーティング加工の受注拡大に注力する方針であります。

③ 子会社の収益性強化と中国・台湾市場での新規需要開拓

国内外子会社の収益性強化に努めるとともに、平成23年に漢泰科技股份有限公司との合弁で設立した東賀隆(昆山)電子有限公司(本社：中国江蘇省昆山市)および漢泰国際電子股份有限公司(本社：中華民国(台湾)台南市)を通じて、今後需要の増大が見込まれる中国、台湾における半導体・液晶製造装置部品のメンテナンス事業を中心に、当社グループのマーケットシェア拡大を図っていく方針であります。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,506,186	8,808,436
受取手形及び売掛金	7,558,264	6,805,390
仕掛品	481,769	587,332
原材料及び貯蔵品	806,747	820,092
繰延税金資産	456,316	458,796
その他	168,395	165,873
貸倒引当金	△78,336	△78,234
流動資産合計	17,899,343	17,567,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,926,521	9,309,527
減価償却累計額	△4,246,949	△4,629,120
建物及び構築物（純額）	4,679,571	4,680,407
機械装置及び運搬具	13,705,421	14,186,384
減価償却累計額	△11,407,115	△12,165,705
機械装置及び運搬具（純額）	2,298,305	2,020,679
土地	3,630,442	4,305,978
リース資産	684,268	673,631
減価償却累計額	△460,078	△581,146
リース資産（純額）	224,189	92,485
建設仮勘定	99,656	88,529
その他	1,137,431	1,237,281
減価償却累計額	△895,166	△1,018,398
その他（純額）	242,265	218,883
有形固定資産合計	11,174,431	11,406,963
無形固定資産		
のれん	160,852	143,106
その他	390,375	389,926
無形固定資産合計	551,227	533,033
投資その他の資産		
投資有価証券	180,575	185,556
関係会社株式	－	131,614
繰延税金資産	74,072	83,810
その他	291,224	326,372
貸倒引当金	△172,017	△163,099
投資その他の資産合計	373,855	564,254
固定資産合計	12,099,514	12,504,250
資産合計	29,998,858	30,071,938

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,070,188	2,508,925
短期借入金	503,952	500,760
1年内返済予定の長期借入金	430,800	441,364
リース債務	140,389	84,799
未払金	252,008	274,047
未払費用	1,186,047	1,161,164
未払法人税等	599,447	395,159
賞与引当金	599,461	629,127
その他	418,390	343,197
流動負債合計	7,200,686	6,338,545
固定負債		
長期借入金	630,700	221,328
リース債務	110,553	29,412
繰延税金負債	140,612	226,983
退職給付引当金	785,978	571,304
その他	35,649	30,027
固定負債合計	1,703,493	1,079,056
負債合計	8,904,179	7,417,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,823	2,658,823
資本剰余金	2,293,504	2,293,504
利益剰余金	16,386,073	17,651,879
自己株式	△773,123	△773,160
株主資本合計	20,565,277	21,831,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,165	1,766
為替換算調整勘定	△86,994	82,924
その他の包括利益累計額合計	△94,160	84,691
少数株主持分	623,561	738,598
純資産合計	21,094,678	22,654,336
負債純資産合計	29,998,858	30,071,938

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	21,960,057	20,929,477
売上原価	14,691,978	14,100,997
売上総利益	7,268,079	6,828,480
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	224,072	224,911
貸倒引当金繰入額	235,835	△9,248
役員報酬	242,224	256,287
人件費	1,569,826	1,638,760
賞与引当金繰入額	196,669	202,074
退職給付引当金繰入額	47,298	10,088
旅費交通費及び通信費	275,591	293,635
減価償却費	67,317	69,438
のれん償却額	28,385	44,032
研究開発費	573,873	577,008
その他	647,032	615,955
販売費及び一般管理費合計	4,108,127	3,922,945
営業利益	3,159,951	2,905,534
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,061	8,077
受取ロイヤリティー	67,791	47,789
受取技術料	44,267	21,238
スクラップ売却益	25,153	33,410
為替差益	104	29,033
助成金収入	―	36,555
その他	34,837	33,901
営業外収益合計	182,216	210,005
営業外費用		
支払利息	31,890	37,968
支払手数料	6,793	7,187
技術者派遣費用	7,656	7,855
その他	13,082	4,054
営業外費用合計	59,423	57,065
経常利益	3,282,744	3,058,473

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別利益		
保険解約返戻金	131,360	－
特別利益合計	131,360	－
特別損失		
固定資産除売却損	27,401	9,929
投資有価証券評価損	－	3,144
ゴルフ会員権評価損	－	2,300
設備計画中止損	4,800	－
特別損失合計	32,201	15,373
税金等調整前当期純利益	3,381,903	3,043,099
法人税、住民税及び事業税	1,355,611	1,064,401
法人税等調整額	13,946	76,175
法人税等合計	1,369,558	1,140,576
少数株主損益調整前当期純利益	2,012,344	1,902,522
少数株主利益	29,309	28,753
当期純利益	1,983,035	1,873,768

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	2,012,344	1,902,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,123	8,932
為替換算調整勘定	△149,295	268,085
その他の包括利益合計	△181,418	277,017
包括利益	1,830,925	2,179,540
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,852,235	2,052,620
少数株主に係る包括利益	△21,309	126,919

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,658,823	2,658,823
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,658,823	2,658,823
資本剰余金		
当期首残高	2,293,504	2,293,504
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,293,504	2,293,504
利益剰余金		
当期首残高	15,086,997	16,386,073
当期変動額		
剰余金の配当	△683,958	△607,963
当期純利益	1,983,035	1,873,768
当期変動額合計	1,299,076	1,265,805
当期末残高	16,386,073	17,651,879
自己株式		
当期首残高	△773,123	△773,123
当期変動額		
自己株式の取得	－	△36
当期変動額合計	－	△36
当期末残高	△773,123	△773,160
株主資本合計		
当期首残高	19,266,201	20,565,277
当期変動額		
剰余金の配当	△683,958	△607,963
当期純利益	1,983,035	1,873,768
自己株式の取得	－	△36
当期変動額合計	1,299,076	1,265,768
当期末残高	20,565,277	21,831,046

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24,957	△7,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,123	8,932
当期変動額合計	△32,123	8,932
当期末残高	△7,165	1,766
為替換算調整勘定		
当期首残高	11,681	△86,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△98,676	169,919
当期変動額合計	△98,676	169,919
当期末残高	△86,994	82,924
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	36,639	△94,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△130,799	178,852
当期変動額合計	△130,799	178,852
当期末残高	△94,160	84,691
少数株主持分		
当期首残高	35,781	623,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	587,779	115,036
当期変動額合計	587,779	115,036
当期末残高	623,561	738,598
純資産合計		
当期首残高	19,338,622	21,094,678
当期変動額		
剰余金の配当	△683,958	△607,963
当期純利益	1,983,035	1,873,768
自己株式の取得	－	△36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	456,979	293,888
当期変動額合計	1,756,056	1,559,657
当期末残高	21,094,678	22,654,336

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,381,903	3,043,099
減価償却費	1,739,016	1,545,059
のれん償却額	28,385	44,032
貸倒引当金の増減額（△は減少）	234,296	△9,020
賞与引当金の増減額（△は減少）	41,821	29,666
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△102,605	△214,673
受取利息及び受取配当金	△10,061	△8,077
支払利息	31,890	37,968
固定資産除売却損益（△は益）	27,401	9,929
投資有価証券評価損益（△は益）	－	3,144
ゴルフ会員権評価損	－	2,300
売上債権の増減額（△は増加）	△1,322,070	761,855
たな卸資産の増減額（△は増加）	△175,143	△118,907
仕入債務の増減額（△は減少）	933,174	△561,262
未払費用の増減額（△は減少）	274,724	△24,883
その他	△121,698	32,650
小計	4,961,036	4,572,881
利息及び配当金の受取額	10,841	8,079
利息の支払額	△32,100	△38,423
法人税等の支払額	△1,892,427	△1,276,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,047,349	3,266,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,877,186	△8,084,197
定期預金の払戻による収入	3,800,053	5,979,517
有形固定資産の取得による支出	△1,112,667	△1,707,549
有形固定資産の売却による収入	12,027	2,104
無形固定資産の取得による支出	△30,820	△8,363
投資有価証券の取得による支出	△31,970	△3,982
投資有価証券の償還による収入	100,000	－
関係会社株式の取得による支出	△509,979	△131,614
保険積立金の解約による収入	4,831	2,719
その他	2,838	△19,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,642,873	△3,970,712

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	33,636	△3,192
長期借入れによる収入	600,000	31,993
長期借入金の返済による支出	△242,778	△430,800
配当金の支払額	△684,138	△607,928
少数株主への配当金の支払額	－	△11,882
自己株式の取得による支出	－	△36
少数株主からの払込みによる収入	322,725	－
その他	△137,065	△147,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,621	△1,169,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37,392	58,554
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	259,462	△1,815,030
現金及び現金同等物の期首残高	6,019,573	6,279,035
現金及び現金同等物の期末残高	6,279,035	4,464,005

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ21,754千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

１ 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
受取手形	75,244千円	78,692千円
支払手形	91,855	96,103
流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	11,679	6,024

２ 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	―	―
差引額	3,000,000	3,000,000

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
44,181千円	27,831千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
一般管理費	573,873千円	577,008千円
当期製造費用	60,719	53,224
計	634,592	630,232

3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

(固定資産除却損)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
建物及び構築物	5,704千円	3,379千円
機械装置及び運搬具	14,276	5,752
その他(工具、器具及び備品)	122	56
計	20,104	9,188

(固定資産売却損)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
機械装置及び運搬具	12千円	740千円
土地	7,282	―
その他(工具、器具及び備品)	1	―
計	7,297	740

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 （株）	15,800,000	―	―	15,800,000

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 （株）	600,918	―	―	600,918

３ 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月23日定時株主総会	普通株式	379,977	25.00	平成23年３月31日	平成23年６月24日
平成23年10月31日取締役会	普通株式	303,981	20.00	平成23年９月30日	平成23年12月２日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月22日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	303,981	20.00	平成24年３月31日	平成24年６月25日

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 （株）	15,800,000	―	―	15,800,000

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 （株）	600,918	26	―	600,944

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 26株

３ 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月22日定時株主総会	普通株式	303,981	20.00	平成24年３月31日	平成24年６月25日
平成24年10月31日取締役会	普通株式	303,981	20.00	平成24年９月30日	平成24年12月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	303,981	20.00	平成25年３月31日	平成25年６月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	8,506,186千円	8,808,436千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△ 2,227,150	△ 4,344,430
現金及び現金同等物	6,279,035	4,464,005

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、溶射加工を中心とした表面改質加工事業を展開しており、加工・販売拠点として国内に６つの工場を持っております。また、連結子会社は独立した経営単位であり、それぞれが独自の加工・販売拠点を持ち、表面改質加工事業を展開しております。

したがって、当社は、加工・販売拠点を基礎とした表面改質技術別のセグメントから構成されており、重要性の高い「溶射加工」を報告セグメントとしております。

「溶射加工」は、半導体・液晶製造装置用部品、発電用ガスタービンや電力貯蔵用電池、各種軸受類などの産業機械用部品、鉄鋼用ロールや製紙用ロール、化学プラント部品などの設備部品等への溶射加工を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引における取引価格および振替高は第三者間取引価格に基づいております。

なお、資産については、事業セグメントに配分しておりません。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注)１	合計	調整額 (注)２	連結財務諸表計上額 (注)３
	溶射加工				
売上高					
外部顧客への売上高	16,984,565	4,975,492	21,960,057	―	21,960,057
セグメント間の内部売上高又は振替高	71,455	89,038	160,493	△ 160,493	―
計	17,056,020	5,064,531	22,120,551	△ 160,493	21,960,057
セグメント利益	2,714,780	577,660	3,292,440	△ 9,695	3,282,744
その他の項目					
減価償却費	1,206,849	385,658	1,592,507	146,509	1,739,016
のれんの償却額	―	―	―	28,385	28,385
受取利息	3	1,306	1,309	6,387	7,696
支払利息	7,622	24,268	31,890	―	31,890
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	821,164	239,771	1,060,936	180,216	1,241,153

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ＴＤ処理加工、ＺＡＣコーティング加工、ＰＴＡ処理加工、ＪＣＣ（日本コーティングセンター㈱、ＰＶＤ処理加工）、東華隆（東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国）、東賀隆（東賀隆(昆山)電子有限公司、中国）、漢泰国際電子（漢泰国際電子股份有限公司、台湾）を含んでおります。

２ 調整額は、以下のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額△9,695千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)83,341千円、セグメント間取引消去△48,458千円、のれんの償却額△28,385千円、その他の調整額△16,194千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。その他の調整額は、減価償却費の調整額等であります。
(2) 減価償却費の調整額146,509千円は、主に事業セグメントに帰属しない本社および溶射技術開発研究所の減価償却費であります。
(3) のれんの償却額の調整額28,385千円は、連結上発生するのれんの償却額で、各事業セグメントに配分していないものであります。
(4) 受取利息の調整額6,387千円は、事業セグメントに帰属しない本社の受取利息であります。
(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額180,216千円は、主に溶射技術開発研究所の設備投資額であります。
３ セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント 溶射加工	その他 (注)１	合計	調整額 (注)２	連結財務諸表計上額 (注)３
売上高					
外部顧客への売上高	15,904,388	5,025,089	20,929,477	―	20,929,477
セグメント間の内部売上高又は振替高	119,358	149,324	268,683	△268,683	―
計	16,023,746	5,174,413	21,198,160	△268,683	20,929,477
セグメント利益	2,431,453	386,648	2,818,102	240,370	3,058,473
その他の項目					
減価償却費	1,026,615	404,963	1,431,578	113,481	1,545,059
のれんの償却額	―	―	―	44,032	44,032
受取利息	3	2,990	2,994	3,590	6,584
支払利息	7,598	30,369	37,968	―	37,968
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	489,858	506,315	996,173	666,642	1,662,815

(注) １ 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ＴＤ処理加工、ＺＡＣコーティング加工、ＰＴＡ処理加工、ＪＣＣ（日本コーティングセンター㈱、ＰＶＤ処理加工）、東華隆（東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国）、東賀隆（東賀隆(昆山)電子有限公司、中国）、漢泰国際電子（漢泰国際電子股份有限公司、台湾）を含んでおります。
２ 調整額は、以下のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額240,370千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)291,467千円、セグメント間取引消去△3,600千円、のれんの償却額△44,032千円、その他の調整額△3,463千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。
(2) 減価償却費の調整額113,481千円は、主に事業セグメントに帰属しない本社および溶射技術開発研究所の減価償却費であります。
(3) のれんの償却額の調整額44,032千円は、連結上発生するのれんの償却額で、各事業セグメントに配分していないものであります。
(4) 受取利息の調整額3,590千円は、事業セグメントに帰属しない本社の受取利息であります。
(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額666,642千円は、事業セグメントに帰属しない本社および溶射技術開発研究所の設備投資額であります。
３ セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	1,346.87円	1,441.91円
１株当たり当期純利益金額	130.47円	123.28円

（注）１ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ １株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
当期純利益(千円)	1,983,035	1,873,768
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,983,035	1,873,768
普通株式の期中平均株式数(株)	15,199,082	15,199,081

３ １株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,094,678	22,654,336
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	623,561	738,598
（うち少数株主持分(千円)）	(623,561)	(738,598)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,471,117	21,915,737
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,199,082	15,199,056

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

４．その他

（１）生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	前年同期比	
	生産高（千円）	生産高（千円）	金額（千円）	増減率（％）
溶射加工				
半導体・液晶製造装置用部品への加工	6,599,584	5,652,138	△947,445	△14.4
産業機械用部品への加工	3,587,653	3,261,854	△325,799	△ 9.1
鉄鋼用設備部品への加工	2,781,209	2,766,787	△14,421	△ 0.5
その他の溶射加工	4,016,117	4,223,607	207,489	＋ 5.2
溶射加工　計	16,984,565	15,904,388	△1,080,177	△ 6.4
ＴＤ処理加工	905,521	847,651	△57,869	△ 6.4
ＺＡＣコーティング加工	557,683	381,439	△176,244	△31.6
ＰＴＡ処理加工	500,150	437,882	△62,267	△12.4
その他のセグメント	3,012,136	3,358,115	345,978	＋11.5
合　計	21,960,057	20,929,477	△1,030,580	△ 4.7

（注）１　上記の金額は、販売価格（税抜き）によっております。
　　２　「その他のセグメント」は、連結子会社の合計であります。

② 受注状況

（受注高）

セグメントの名称	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	前年同期比	
	受注高（千円）	受注高（千円）	金額（千円）	増減率（％）
溶射加工				
半導体・液晶製造装置用部品への加工	6,551,628	5,585,862	△965,766	△14.7
産業機械用部品への加工	3,814,007	3,248,143	△565,863	△14.8
鉄鋼用設備部品への加工	2,771,613	2,769,524	△2,088	△ 0.1
その他の溶射加工	4,067,625	4,185,579	117,953	＋ 2.9
溶射加工　計	17,204,874	15,789,110	△1,415,764	△ 8.2
ＴＤ処理加工	893,903	844,904	△48,999	△ 5.5
ＺＡＣコーティング加工	550,436	386,482	△163,954	△29.8
ＰＴＡ処理加工	536,499	396,640	△139,858	△26.1
その他のセグメント	3,259,974	3,540,597	280,622	＋ 8.6
合　計	22,445,689	20,957,735	△1,487,954	△ 6.6

（注）１　上記の金額は、販売価格（税抜き）によっております。
　　２　「その他のセグメント」は、連結子会社の合計であります。

（受注残高）

セグメントの名称	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）	前年同期比	
	受注残高（千円）	受注残高（千円）	金額（千円）	増減率 （％）
溶射加工				
半導体・液晶製造装置用部品への加工	488,732	422,455	△66,276	△13.6
産業機械用部品への加工	369,658	355,948	△13,710	△ 3.7
鉄鋼用設備部品への加工	422,920	425,658	2,737	＋ 0.6
その他の溶射加工	358,120	320,092	△38,028	△10.6
溶射加工　計	1,639,432	1,524,154	△115,277	△ 7.0
ＴＤ処理加工	30,455	27,708	△2,747	△ 9.0
ＺＡＣコーティング加工	38,723	43,766	5,042	＋13.0
ＰＴＡ処理加工	113,359	72,117	△41,242	△36.4
その他のセグメント	424,867	607,349	182,481	＋43.0
合　計	2,246,838	2,275,096	28,257	＋ 1.3

（注）１　上記の金額は、販売価格（税抜き）によっております。
　　２　「その他のセグメント」は、連結子会社の合計であります。

③　販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	前年同期比	
	販売高（千円）	販売高（千円）	金額（千円）	増減率 （％）
溶射加工				
半導体・液晶製造装置用部品への加工	6,599,584	5,652,138	△947,445	△14.4
産業機械用部品への加工	3,587,653	3,261,854	△325,799	△ 9.1
鉄鋼用設備部品への加工	2,781,209	2,766,787	△14,421	△ 0.5
その他の溶射加工	4,016,117	4,223,607	207,489	＋ 5.2
溶射加工　計	16,984,565	15,904,388	△1,080,177	△ 6.4
ＴＤ処理加工	905,521	847,651	△57,869	△ 6.4
ＺＡＣコーティング加工	557,683	381,439	△176,244	△31.6
ＰＴＡ処理加工	500,150	437,882	△62,267	△12.4
その他のセグメント	3,012,136	3,358,115	345,978	＋11.5
合　計	21,960,057	20,929,477	△1,030,580	△ 4.7

（注）１　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
　　２　「その他のセグメント」は、連結子会社の合計であります。

（２）役員の異動

役員の異動につきましては、平成25年３月19日に公表いたしました「代表取締役および役員の異動に関するお知らせ 」をご参照ください。

以　上